

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	新学習指導要領移行措置に対応する算数・数学、理科の補助教材の配布事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成23年度		担当課室	教育課程課		教育課程課長 塩見みづ枝		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<small>学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第52条・第74条、 小学校学習指導要領(平成20年文部科学省告示第27号)第2章、 平成21年4月1日から平成23年3月31日までの間における小学校学習指導要領の特例を定める件(平成20年文部科学省告示第98号)、 中学校学習指導要領(平成20年文部科学省告示第28号)第2章、 平成21年4月1日から平成24年3月31日までの間における中学校学習指導要領の特例を定める件(平成20年文部科学省告示第99号)</small>		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 中央教育審議会答申(平成20年1月17日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新学習指導要領の移行期間中に、指導内容が追加される数学、理科について、教科書に準拠した補助教材を作成し生徒等に配布する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新学習指導要領は、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から全面的に実施することとしているが、算数・数学、理科については、内容の系統性等を踏まえる必要があることから、移行期間中から一部を先行して実施することとしている。この場合、現行学習指導要領に追加して指導する内容は、児童生徒が用いている教科書には含まれていないため、それを補完する教材の措置が必要となる。教員の指導のしやすさ、児童生徒の使いやすさの観点から、児童生徒が使用している教科書に準拠した補助教材を、教科書発行者に依頼して作成し、配布する。 平成23年は転入者に対し必要となる補助教材を配付する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,311	662	15	0	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	231	△ 145	46	0		
		計	1,542	517	61	0	0	
	執行額		986	439	55			
執行率(%)		63.9%	84.9%	90.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標:適切な補助教材の配布を通じた教育課程の円滑な実施 成果指標:義務教育課程の学習指導要領の移行に伴う措置として、数学・算数、理科の補助教材を作成、配付するものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助教材の作成部数		活動実績 (当初見込み)	部	19,874,319	7,287,322 (6,400,000)	623 (—)	— (—)
単位当たりコスト	3,905 (円/部)		算出根拠	(執行額) / (作成部数) = 2,433千円 / 623部 = 3,905 (円/部)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				23年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、教育振興基本計画においてその必要性が明記されるなど、教育政策として優先度が極めて高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)等を実施しており、その妥当性や競争性を確保したところ。また、事業計画書及び事業経費の費目・使途の精査を行った上で契約を行うなど、その妥当性や透明性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国の児童生徒を対象とした事業として実施し、教科書に準拠した補助教材として学習指導で使用されたものであり、実効性の高い事業である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、新学習指導要領の移行期間中に、指導内容が追加される数学、理科について、教科書に準拠した補助教材を作成し生徒等に配布するものであり、小学校では平成22年度、中学校では平成23年度に移行措置が終了したことに伴い、平成23年度をもって終了した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	所期の目標を達成したことから、平成23年度をもって廃止している。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	—
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○教育振興基本計画(平成20年7月1日) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf</p> <p>○中央教育審議会答申(平成20年1月17日) 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0048	平成23年行政事業レビュー	0079

文部科学省
55百万円

教職員研修費 6百万円 を含む

(先行して実施される算数・数学、理科について、児童生徒が
使用している教科書に準拠した補助教材を転入者に配布す
る。)

【随意契約・委託】

A. 補助教材発送請負 46百万円
社団法人全国教科書供給協会

(理数補助教材の発送(震災の影響により、平成2
2年度より繰越執行))

【随意契約・請負】

B. 補助教材印刷製本請負 2百万円
株式会社キューズ

(「理数補助教材」(拡大版・理科等)の印刷製本)

【随意契約・請負】

C. 補助教材発送請負 1百万円
株式会社キューズ

(「理数補助教材」(拡大版・理科等)の発送)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.社団法人全国教科書供給協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	補助教材の発送	46			
計		46	計		0
B.株式会社キューズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	補助教材(拡大版)の印刷	2			
計		2	計		0
C.株式会社キューズ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	補助教材(拡大版)の配送	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト**A. 補助教材発送請負**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人全国教科書供給協会	補助教材の発送	46	企画競争	—

B. 補助教材印刷製本請負

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社キューズ	補助教材(拡大版)の印刷・製本	2	随意契約	—

C. 補助教材発送請負

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社キューズ	補助教材(拡大版)の発送	1	随意契約	—